



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 森田 浩一 TEL 03-5250-8161
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,185,980	17.8	91,045	22.2	94,333	13.9	63,592	36.8
27年3月期	1,006,630	5.8	74,519	20.6	82,808	20.4	46,495	10.3

（注）包括利益 28年3月期 545百万円（△99.5%） 27年3月期 106,147百万円（43.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	108.14	—	9.8	7.5	7.7
27年3月期	78.54	—	7.4	7.1	7.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 1,558百万円 27年3月期 5,177百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,263,264	696,302	49.4	1,074.36
27年3月期	1,255,090	743,489	53.3	1,131.41

（参考）自己資本 28年3月期 624,245百万円 27年3月期 669,576百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	125,219	△53,824	△3,288	217,791
27年3月期	109,259	△140,391	52,822	165,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	14,203	30.6	2.2
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	16,408	25.9	2.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,186,000	0.0	91,000	△0.0	91,600	△2.9	51,000	△19.8	89.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）味の素ゼネラルフーズ株式会社

除外 2社 （社名）ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、欧州味の素甘味料社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	583,762,654株	27年3月期	594,470,654株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	2,724,205株	27年3月期	2,663,656株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	588,064,906株	27年3月期	591,984,957株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 33「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	262,831	3.6	△321	—	28,708	32.6	33,139	212.4
27年3月期	253,647	△0.8	△2,775	—	21,651	△13.2	10,608	△59.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	56.35	—
27年3月期	17.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	887,136		360,146		40.6	619.83		
27年3月期	819,583		378,739		46.2	639.97		

(参考) 自己資本 28年3月期 360,146百万円 27年3月期 378,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1. 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照下さい。

なお、連結業績予想における「1株あたり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、本日公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響を考慮しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年5月10日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
I. 経営成績に関する分析	2
II. 財政状態に関する分析	6
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
I. 会社の経営の基本方針	8
II. 目標とする経営指標	8
III. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結損益計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

I. 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。詳細は、P. 21「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年3月期	11,859	910	943	635
平成27年3月期	10,066	745	828	464
前期比	117.8%	122.2%	113.9%	136.8%

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続きましたが、中国等の新興国で景気が緩やかに減速していることもあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、輸出や生産に弱い動きがみられるものの、雇用環境の改善がすすみ、設備投資に持ち直しの動きもあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります、味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、調味料・加工食品（海外）の増収に加え、平成26年1月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社）及び平成27年4月23日に株式を取得した味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、AGF）の連結子会社化等により、前期を1,793億円上回る1兆1,859億円（前期比117.8%）となりました。同営業利益は、加工用うま味調味料の貢献に加え、AGFの連結子会社化や調味料・加工食品（日本）の増収等により、前期を165億円上回る910億円（前期比122.2%）、同経常利益は前期を115億円上回る943億円（前期比113.9%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造強化の一環として、医薬事業構造改革費用166億円やフランスにおける甘味料生産・販売子会社の株式売却に係る関係会社整理損69億円を計上したものの、特別利益として、ブラジルにおける即席麺合弁会社である日清味の素アリメントス社の持分売却に係る関係会社株式売却益248億円や、AGF株式について平成27年4月の追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる評価差益（段階取得に係る差益）180億円を計上したこともあり、前期を170億円上回る635億円（前期比136.8%）となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前期を1,793億円上回る1兆1,859億円（前期比117.8%）となりました。地域別に見ますと、日本では、AGFの連結子会社化によりコーヒー類の売上げが加わったことで、前期を962億円上回る5,566億円（前期比120.9%）となりました。海外では、ウィンザー社の売上げが加わった冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）、アミノ酸が増収となり、前期を831億円上回る6,293億円（前期比115.2%）と大幅な増収となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ2,745億円（前期比105.4%）、2,459億円（前期比140.3%）及び1,088億円（前期比98.6%）となりました。なお、売上高海外比率は53.1%（前期は54.3%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の伸長に伴い、前期から1,093億円増加し、7,688億円（前期比116.6%）となりました。売上原価の売上高に対する比率は、AGFの連結子会社化による影響等により0.7ポイント改善し、64.8%となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の削減に努めましたが、連結子会社増加の影響があり、前期から534億円増加し、3,260億円（前期比119.6%）となりました。

(3) 営業利益

営業利益は前期を165億円上回り、過去最高の910億円（前期比122.2%）となりました。地域別に見ますと、日本では384億円（前期比129.6%）、海外では526億円（前期比117.3%）となりました。日本において、医薬が大幅な減益となったものの、コーヒー類が加わったことや、調味料・加工食品（日本）の貢献もあり、全体として大幅な増益となりました。海外において、動物栄養が大幅な減益となったものの、調味料・加工食品（海外）、冷凍食品（海外）の貢献により、全体として大幅な増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ374億円（前期比122.9%）、117億円（前期比100.7%）および34億円（前期比124.6%）となりました。なお、営業利益海外比率は57.8%（前期は60.2%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を50億円下回り32億円のプラス（前期は82億円のプラス）となりました。持分法による投資利益および替差益が減少したことが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を115億円上回り、過去最高の943億円（前期比113.9%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の128億円に対し、当期は453億円となりました。当期において計上した主なものは、日清味の素アリメントス社の全持分売却にかかる関係会社株式売却益248億円、AGF株式の追加取得にかかる段階取得に係る差益180億円になります。

(7) 特別損失

特別損失は前期の166億円に対し、当期は393億円になりました。当期において計上した主なものは、医薬事業構造改革費用166億円、フランスにおける甘味料生産・販売子会社の株式売却に係る関係会社整理損69億円、在外子会社の工場設備を中心とした減損損失74億円（前期は104億円）になります。減損処理した主なものは、タイにおける動物栄養事業にかかる製造設備について33億円、中国における調味料製造設備等について20億円になります。

(8) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期を170億円上回り、635億円（前期比136.8%）となり、1株当たり当期純利益は108円14銭（前期は78円54銭）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
日本食品	3,944	1,053	136.4%	313	65	126.6%
海外食品	4,639	798	120.8%	419	99	131.2%
ライフサポート	1,424	△67	95.5%	118	△25	82.3%
ヘルスケア	1,308	99	108.2%	54	22	173.4%
その他	544	△89	85.8%	4	2	180.0%
合計	11,859	1,793	117.8%	910	165	122.2%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、AGFの連結子会社化に加え、調味料・加工食品（日本）の売上げが伸長したことにより、前期を1,053億円上回る3,944億円（前期比136.4%）となりました。営業利益は、AG

Fの連結子会社化に加え、調味料・加工食品（日本）の増収等により、前期を65億円上回る313億円（前期比126.6%）となりました。

<調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、「ほんだし®」が減収となったものの、「冷たい牛乳でつくる」シリーズの販売促進による夏場の需要喚起や「温朝食」キャンペーンの展開により年間を通じて需要を拡大した「クノール® カップスープ」に加え、「クノール® スープDELI」やキューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ®」の売上げが前期を上回ったため、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の大幅な伸長等により前期を上回り、食品用酵素製剤「アクティブ®」や天然系調味料も、国内外の販売が好調に推移したことにより前期を上回ったため、全体として増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、「エビ寄せフライ」等の弁当用製品が減収となったものの、「ギョーザ」や「やわらか若鶏から揚げ」の増収に加え、新製品「ザ・チャーハン」が好調に推移し、前期並みの実績となりました。

業務用は、鶏肉類、デザート類や餃子類が前期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体としては前期並みの実績となりました。

<コーヒー類>

第1四半期連結会計期間より、AGFを連結子会社化したことにより、同社のコーヒー類の売上げが日本食品セグメントに含まれております。

家庭用は、スティックタイプやレギュラータイプコーヒー、インスタントコーヒーの売上げが伸長し、ギフト製品も好調に推移しました。

業務用は、大手需要家への販売が増加しました。

(2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、ウィンザー社の連結子会社化に加え、調味料・加工食品（海外）の売上げが伸長したことにより、前期を798億円上回る4,639億円（前期比120.8%）となりました。営業利益は、為替の影響等による加工用うま味調味料の大幅な増益に加え、冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）の増収等により、前期を99億円上回る419億円（前期比131.2%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、ベトナム、フィリピン、インドネシアやタイにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®（ロッディー）」や即席麺が増収になったことに加え、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」の売上げが前期を大幅に上回ったことや、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったものの、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品（海外）>

北米における米飯や焼きそば等の麺類の大幅な伸長に加え、ウィンザー社の連結子会社化もあり、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、海外の販売数量が前期並みの実績となりましたが、国内の販売数量と販売価格が前期を上回ったことから、増収となりました。

核酸は、国内の販売数量は増加しましたが、海外の販売数量が前期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が増加したものの、南米における粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコ ミッド）」が為替の影響等により前期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となりましたが、動物栄養が減収となったため、前期を67億円下回る1,424億円（前期比95.5%）となりました。営業利益は、化成品は前期並みの実績となりましたが、動物栄養が大幅な減益となったため、前期を25億円下回る118億円（前期比82.3%）となりました。

<動物栄養>

リジンとスレオニンには、販売数量と販売価格が前期を下回ったため、減収となりました。トリプトファンは、販売数量が前期を上回ったものの、販売価格が前期を大幅に下回ったため、大幅な減収となりました。バリン等のスペシャリティ製品は増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<化成品>

コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは前期を下回ったものの、化粧品素材が国内外ともに増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬が減収となったものの、製薬カスタムサービスの売上げが前期を大幅に上回ったことに加え、医薬用・食品用アミノ酸が増収となったため、前期を9.9億円上回る1,308億円(前期比108.2%)となりました。営業利益は、医薬が大幅な減益となったものの、製薬カスタムサービスが大幅な増益となり、医薬用・食品用アミノ酸も前期を上回ったため、前期を2.2億円上回る5.4億円(前期比173.4%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は減収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり伸長したことにより、全体として増収となりました。

製薬カスタムサービスは、欧州、北米、日本の売上げが伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<医薬>

自社販売品は、後発品や競合品の影響等により、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」が減収となったものの、経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の売上げが前期を大きく上回り、前期並みの実績となりました。

提携販売品は、後発品や競合品の影響等により、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前期を大幅に下回ったものの、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドネート類の売上げが前期を大きく上回り、増収となりました。

ロイヤルティ収入等は前期を下回りました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(5) その他セグメント

その他の事業の売上高は、前期を8.9億円下回る5.44億円(前期比85.8%)となり、営業利益は前期を2億円上回る4億円(前期比180.0%)となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期	11,860	910	916	510
平成28年3月期	11,859	910	943	635
前期比	100.0%	100.0%	97.1%	80.2%

世界経済は、米国では景気が緩やかに回復し、欧州では景気は持ち直しの動きがみられるものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、先行き不透明感が継続しています。当社をとりまく事業環境は、不安定な為替相場、バルク事業等の競争激化など引き続き厳しい見通しです。

こうした環境下で、平成29年3月期を2014-2016中期経営計画の最終年度として、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、次期の連結売上高は前年同水準の1兆1,860億円、同営業利益は前年同水準の910億円、同経常利益は前期比2.9%減の916億円を見込んでおります。また同親会社株主に帰属する当期純利益は19.8%減の510億円を見込んでおります。

通期為替レートは1ドル=110.0円を想定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆2,550億円に対して81億円増加し、1兆2,632億円となりました。これは主に、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少した一方、当社が株式を追加取得した味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、AGF）を第1四半期連結会計期間より連結し資産が増加したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,116億円に対して553億円増加し、5,669億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して531億円増加し、2,647億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得や為替換算調整勘定等の減少により、前期末に対して471億円減少しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、6,242億円となり、自己資本比率は49.4%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,252	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△538	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	528	△32	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△141	△262
現金及び現金同等物の増減額	337	539	201
連結の範囲の変更による増減額	13	△12	△26
現金及び現金同等物の期末残高	1,651	2,177	526

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,252億円の収入（前期は1,092億円の収入）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期利益が1,003億円であり、日清味の素アリメントス社等の関係会社株式売却損益242億円と、資金の動きを伴わない段階取得に係る差益180億円の調整があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、538億円の支出（前期は1,403億円の支出）となりました。日清味の素アリメントス社株式売却による収入があった一方、有形固定資産の取得や、AGF株式の追加取得に伴う支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出（前期は528億円の収入）となりました。社債の発行による収入があった一方、自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ526億円増加し2,177億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.2	54.4	53.3	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.0	80.1	124.2	116.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	149.1	246.0	204.4	220.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.0	31.0	50.4	57.1

- 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- (注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しています。
- (注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- (注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針とし、2014-2016中期経営計画において目標配当性向を30%としております。

当期（平成28年3月期）の株主配当につきましては、本日お知らせの通り前期より4円増配となる、1株当たり年間28円（うち中間配当金13円）とすることを予定しております。また、次期（平成29年3月期）の株主配当につきましても、当期よりさらに2円増配し、1株当たり年間30円（うち中間配当金15円）とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいりたい所存であります。

2. 経営方針

I. 会社の経営の基本方針

<私たちの目指すもの>

味の素グループは、常に地球的視野に立ち、「食」と「健康」そして「いのち」のために働く『グローバル健康貢献企業グループ』を志向し、今世紀の人類の課題である「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の解決に貢献していきます。

<確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニーに向けて>

味の素グループは、先端バイオ・ファイン技術を基盤に「スペシャリティ」素材を生み出し、オープン&リンクイノベーションを通じて、コンシューマー食品とアミノサイエンスの2本の柱を技術が先導するスペシャリティ食品企業グループを目指します。

II. 目標とする経営指標

スペシャリティ化による安定的利益成長を実現し、その先にある「グローバル食品企業トップ10」レベルの事業構造を目指します。

2014-2016中期経営計画における2016年度の達成目標として、営業利益は910億円（営業利益率8%）、ROE（株主資本利益率）は9%を掲げます。また、EPS（1株当たり当期純利益）は年10%程度の成長を目標とします。

現時点での2016年度業績予想では、営業利益910億円（営業利益率7.7%）、EPS（1株当たり当期純利益）89.08円、ROE（株主資本利益率）8.1%を見込んでおり、中期経営計画で目指した構造目標の実現に向けて着実に前進しております。

III. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

<2014-2016 中期経営計画の推進>

2014-2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」と「更なる事業構造強化」に取り組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す他社や既存のものにはない「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、グローバル成長とR&Dのリーダーシップによる「成長ドライバーの展開」と、バルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組みます。

「成長ドライバーの展開」

① グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。

海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

平成26年11月に買収した米国のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社）のマーケティング力、全米に広がる生産拠点・流通ネットワークおよび営業力と味の素グループの現地に適合した製品の開発力および生産技術を融合することで、北米の日本食・アジア食の冷凍食品市場での更なる成長を推進します。また、平成27年4月に株式を取得し連結子会社化した味の素ゼネラルフーズ株式会社との協業を進め、粉末加工製品という共通軸を挺に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

② R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵技術の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

① スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」を進めます。具体的には、バルク事業では、動物栄養事業における乳牛用リジン製剤「A j i P r o®—L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質および甘味素材をベースとした国内外リテール製品の幅広い展開によりリテール製品比率を高めていきます。加えて、バルク事業では低資源利用発酵技術の導入等によるコスト競争力強化を図ります。医薬事業では、エーザイ株式会社の消化器疾患領域事業と味の素製薬株式会社との統合（吸収分割）により国内最大の消化器スペシャリティファーマを目指し平成28年4月に発足した「EAファーマ株式会社」を通じ、販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現します。

② 資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立するため、本年4月からグローバル・ガバナンスに関する味の素グループ共通のルール（グローバル・ガバナンス・ポリシー）を導入しました。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用や女性のマネージャーへの登用等の更なる促進により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的成長のために積極的に進めていきます。

当社は、平成27年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨・精神を踏まえ、主体的にガバナンス上の課題の有無を検討し、課題に対応することで実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。これにより、グローバル競争に打ち勝つための経営判断を後押しする仕組みの構築を加速させ、“株主との対話”を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた社会貢献による社会的価値の創造および経済価値の創出をASV（Ajinomoto Group Shared Value）として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

味の素グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、平成29年3月期期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,294	221,242
受取手形及び売掛金	202,980	181,860
有価証券	608	-
商品及び製品	117,297	116,303
仕掛品	8,871	8,270
原材料及び貯蔵品	57,493	55,674
繰延税金資産	8,706	9,711
その他	44,959	33,448
貸倒引当金	△1,291	△1,191
流動資産合計	607,919	625,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,948	362,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△229,556	△218,576
建物及び構築物（純額）	148,391	144,074
機械装置及び運搬具	609,015	588,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456,824	△438,207
機械装置及び運搬具（純額）	152,191	150,613
工具、器具及び備品	71,812	70,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,259	△56,383
工具、器具及び備品（純額）	13,553	13,762
土地	47,583	53,772
リース資産	4,865	3,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,135	△1,861
リース資産（純額）	1,729	1,718
建設仮勘定	19,819	22,260
有形固定資産合計	383,269	386,201
無形固定資産		
のれん	71,396	89,450
その他	49,259	46,560
無形固定資産合計	120,656	136,011
投資その他の資産		
投資有価証券	125,440	96,133
長期貸付金	2,820	1,084
繰延税金資産	3,986	4,930
退職給付に係る資産	698	964
その他	10,784	13,237
貸倒引当金	△299	△320
投資損失引当金	△186	△297
投資その他の資産合計	143,244	115,732
固定資産合計	647,170	637,944
資産合計	1,255,090	1,263,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,488	90,459
短期借入金	87,191	6,456
コマーシャル・ペーパー	15,000	-
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,677	11,189
未払法人税等	7,725	10,288
賞与引当金	7,601	9,863
役員賞与引当金	420	427
株主優待引当金	200	160
資産除去債務	-	27
その他	92,288	103,962
流動負債合計	358,594	232,834
固定負債		
社債	19,994	89,995
長期借入金	54,152	155,211
繰延税金負債	13,028	13,892
役員退職慰労引当金	427	435
債務保証損失引当金	564	681
環境対策引当金	648	585
退職給付に係る負債	43,631	52,325
資産除去債務	509	594
その他	20,048	20,405
固定負債合計	153,006	334,127
負債合計	511,600	566,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	53,725	26,031
利益剰余金	536,170	582,824
自己株式	△4,070	△6,944
株主資本合計	665,689	681,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,783	17,804
繰延ヘッジ損益	223	△1,578
為替換算調整勘定	△4,655	△47,746
退職給付に係る調整累計額	△14,465	△26,008
その他の包括利益累計額合計	3,886	△57,529
非支配株主持分	73,913	72,056
純資産合計	743,489	696,302
負債純資産合計	1,255,090	1,263,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,006,630	1,185,980
売上原価	659,509	768,865
売上総利益	347,121	417,115
販売費及び一般管理費	272,601	326,069
営業利益	74,519	91,045
営業外収益		
受取利息	2,873	2,847
受取配当金	1,147	1,317
持分法による投資利益	5,177	1,558
為替差益	1,675	583
その他	3,512	2,716
営業外収益合計	14,384	9,023
営業外費用		
支払利息	2,140	2,269
支払手数料	675	72
その他	3,281	3,394
営業外費用合計	6,096	5,736
経常利益	82,808	94,333
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※1 24,872
段階取得に係る差益	—	18,027
退職給付制度終了益	9,290	—
その他	3,568	2,438
特別利益合計	12,858	45,337
特別損失		
関係会社整理損	—	※2 6,937
固定資産除却損	1,757	2,799
医薬事業構造改革費用	—	※3 16,623
減損損失	10,486	※4 7,467
その他	4,374	5,525
特別損失合計	16,617	39,352
税金等調整前当期純利益	79,049	100,318
法人税、住民税及び事業税	18,932	24,907
法人税等調整額	4,741	2,140
法人税等合計	23,673	27,047
当期純利益	55,375	73,270
非支配株主に帰属する当期純利益	8,880	9,678
親会社株主に帰属する当期純利益	46,495	63,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	55,375	73,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,929	△4,688
繰延ヘッジ損益	143	△1,509
為替換算調整勘定	34,129	△57,756
退職給付に係る調整額	6,110	△11,159
持分法適用会社に対する持分相当額	1,459	2,387
その他の包括利益合計	50,771	△72,724
包括利益	106,147	545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,900	△426
非支配株主に係る包括利益	16,247	972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168
当期変動額					
剰余金の配当			△11,854		△11,854
親会社株主に帰属する当期純利益			46,495		46,495
連結範囲の変動			△310		△310
持分法の適用範囲の変動			△57		△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△47		△47
自己株式の取得				△2,706	△2,706
自己株式の処分		△29,718		29,721	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,718	34,224	27,014	31,521
当期末残高	79,863	53,725	536,170	△4,070	665,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507
当期変動額							
剰余金の配当							△11,854
親会社株主に帰属する当期純利益							46,495
連結範囲の変動				△300	△300		△611
持分法の適用範囲の変動							△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							△47
自己株式の取得							△2,706
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,739	249	27,013	6,402	43,405	13,355	56,760
当期変動額合計	9,739	249	27,013	6,102	43,104	13,355	87,981
当期末残高	22,783	223	△4,655	△14,465	3,886	73,913	743,489

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	53,725	536,170	△4,070	665,689
当期変動額					
剰余金の配当			△15,978		△15,978
親会社株主に帰属する当期純利益			63,592		63,592
連結範囲の変動			△266		△266
持分法の適用範囲の変動					
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△693		△693
自己株式の取得				△30,167	△30,167
自己株式の処分		△27,292		27,293	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△402			△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△27,694	46,653	△2,873	16,086
当期末残高	79,863	26,031	582,824	△6,944	681,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,783	223	△4,655	△14,465	3,886	73,913	743,489
当期変動額							
剰余金の配当							△15,978
親会社株主に帰属する当期純利益							63,592
連結範囲の変動							△266
持分法の適用範囲の変動							
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							△693
自己株式の取得							△30,167
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,979	△1,802	△43,090	△11,543	△61,416	△1,856	△63,273
当期変動額合計	△4,979	△1,802	△43,090	△11,543	△61,416	△1,856	△47,187
当期末残高	17,804	△1,578	△47,746	△26,008	△57,529	72,056	696,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,049	100,318
減価償却費	43,376	50,920
減損損失	10,486	7,467
のれん償却額	2,201	7,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,461	1,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,957	△5,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△280
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	306	△62
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	90	217
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	564	116
受取利息及び受取配当金	△4,020	△4,164
支払利息	2,140	2,269
持分法による投資損益 (△は益)	△5,177	△1,558
固定資産除売却損益 (△は益)	598	2,074
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△24,298
関係会社整理損	—	6,937
医薬事業構造改革費用	—	16,623
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△18,027
退職給付制度終了益	△9,290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	92	12,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,605	△2,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,768	2,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,258	△727
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,232	2,653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,642	1,408
その他	3,789	△11,569
小計	117,270	146,935
保険金の受取額	100	356
利息及び配当金の受取額	5,370	5,901
契約解消金の支払	—	△3,835
利息の支払額	△2,166	△2,191
法人税等の支払額	△11,344	△21,947
過年度法人税等の還付額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,259	125,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,056	△51,396
有形固定資産の売却による収入	1,819	1,263
無形固定資産の取得による支出	△3,875	△4,430
投資有価証券の取得による支出	△129	△2,369
投資有価証券の売却による収入	15	13
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△91,461	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,133
関係会社株式の取得による支出	△2,456	△6,616
関係会社株式の売却による収入	—	32,500
定期預金の増減額 (△は増加)	△572	△201
その他	1,325	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,391	△53,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,939	△86,107
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	3,022	116,011
長期借入金の返済による支出	△7,025	△22,381
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△11,855	△15,982
非支配株主への配当金の支払額	△2,794	△3,693
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	2,520	—
自己株式の取得による支出	△2,707	△30,187
自己株式の売却による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△644
その他	△1,279	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,822	△3,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,071	△14,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,762	53,925
現金及び現金同等物の期首残高	130,028	165,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,356	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△460
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	△1,112
現金及び現金同等物の期末残高	165,160	217,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 96社

(2) 主要な非連結子会社

味の素東洋フローズンスノードル社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 株式の追加取得により味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、AGF）およびその子会社2社を、重要性を勘案し、味の素アセアン地域統括社、味の素ジェネクス社、ギャバン・スパイス・マニュファクチャリング社、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社、バンコク・アニマル・リサーチ・センター社を連結の範囲に含めております。

また、株式を譲渡したことに伴いスター・アンド・サン社を、株式譲渡契約の契約内容等に基づき、同社への実質的な支配を喪失したと判断したことに伴い欧州味の素甘味料社を、清算終了に伴い深セン・アモイ・フーズ社を連結の範囲から除外しております。

また、北米における組織体制の再編に伴い、アメリカ味の素冷凍食品社を味の素ウィンザー社に社名変更した上で、味の素ウィンザー社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社およびその子会社8社、アモイ・ノース・アメリカ社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

(株)J-オイルミルズ

(2) 持分法を適用していない主要な関連会社は、キュクレ食品社であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分を譲渡したことに伴い日清味の素アリメントス社を、株式を譲渡したことに伴いエイワイファーマ(株)を持分法の適用の範囲から除外しております。また、株式の追加取得を行い、連結子会社としたことに伴いAGFを、重要性を勘案し、連結子会社としたことに伴い、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社、バンコク・アニマル・リサーチ・センター社を、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか14社の決算日は12月31日であり、全て3月31日にて仮決算を行っております。

なお、味の素ウィンザー社を存続会社とする吸収合併を行うに当たり、旧ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の決算日を3月31日に変更しております。当該変更に伴う平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

4. 会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

- 3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関係資産については将来の収益獲得見込期間（6年～15年）に基づく定額法によっております。
 - 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。
 - 4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
 - 5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
 - 6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - 7) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均

相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引、仕入に係る予定取引
金利スワップ	社債・借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は132百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は122百万円増加し、当連結会計年度末の資本剰余金が402百万円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は21銭増加、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は48銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、連結財務諸表作成時において、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」、「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券評価損益」はそれぞれ金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」に表示していた△330百万円、「投資有価証券売却損益」に表示していた△12百万円、「投資有価証券評価損益」に表示していた3百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」に表示していた△150百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

第3四半期連結会計期間において日清味の素アリメントス社の全持分を日清食品ホールディングス株式会社の子会社に譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として24,872百万円計上しております。

※2. 関係会社整理損

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

第2四半期連結会計期間末において欧州味の素甘味料社を連結の範囲から除外したことに伴い、売却時に受け取る対価となる財貨の時価と欧州味の素甘味料社に対する投資額との差額及び事業継続に係る支出等を関係会社整理損として6,937百万円計上しております。

※3. 医薬事業構造改革費用

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、E Aファーマ株式会社(旧、味の素製薬(株)、平成28年4月1日付にて発足)が消化器領域におけるスペシャリティファーマを目指し事業領域を特化することに伴い、当社の医薬製造用固定資産および知的財産権に関わる減損損失として4,839百万円、輸液・透析事業を行う当社持分法適用会社の持分譲渡に関わる関係会社株式売却損として4,945百万円、複数社に対する契約解消金等として6,839百万円を計上しております。

なお、医薬事業構造改革費用として、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市および三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
東京都中央区	知的財産権	特許権

当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び貸貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

神奈川県川崎市および三重県四日市市における製造設備については、設備の老朽化もあり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,269百万円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,522百万円、機械装置及び運搬具638百万円、その他108百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。また、知的財産権については第三者により合理的に算定された評価額まで減額し、2,569百万円の減損損失を計上しております。

※4. 減損損失

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に2,079百万円の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
タイ	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
中国	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び貸貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

タイにおける動物栄養事業の製造設備につきましては、アジア地域における飼料用リジンの供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,316百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物844百万円、機械装置及び運搬具2,204百万円、その他268百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

中国における調味料製造設備等につきましては、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,070百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物972百万円、機械装置及び運搬具458百万円、その他640百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 味の素ゼネラルフーズ株式会社 (以下、AGF)

事業の内容 飲食料品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社(現モンドリーズ・インターナショナル社。以下、モンドリーズ社)の合弁事業会社として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料市場(缶コーヒーを含まない)において、国内で高いシェアを有しており、業務用事業においても売上げを拡大させています。また現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質の嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンドリーズ社は、AGFの運営方法につき継続的に協議をしてきましたが、今回、モンドリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」(既存製品領域の隣接製品、隣接市場)への事業領域拡大に取り組んでいます。連結子会社化の後、現経営陣・従業員と共にAGFの事業拡大を図り、また両社は、アセアン各国等のコーヒー及び粉末飲料事業でのシナジー獲得を図り、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を楨に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

③ 企業結合日

平成27年4月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

味の素ゼネラルフーズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 50.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

AGF株式の50.0%を追加取得し、アセアン地域でのコーヒー及び粉末飲料事業シナジーを早期に且つより確実にするために同社株式の5.0%を当社の連結子会社であるタイ味の素社へ売却していますが、当社グループの議決権比率は100.0%となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していたAGFの企業結合日における時価	27,000百万円
<u>追加取得に伴い支出した現金</u>	<u>27,000百万円</u>
取得原価	54,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 246百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 18,027百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのごとく

30,261百万円

なお、第1四半期連結会計期間においては、連結財務諸表作成時点における入手可能で合理的な情報等に基づき、AGFの取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

② 発生原因

主としてAGFの有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,851百万円
<u>固定資産</u>	<u>26,014百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>58,865百万円</u>
流動負債	32,313百万円
<u>固定負債</u>	<u>2,813百万円</u>
負債合計	35,126百万円

(8) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額

5,704百万円

② 主要な内訳並びに償却期間

顧客関係資産 5,704百万円 償却期間 6年

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 味の素ノースアメリカ社、アメリカ味の素冷凍食品社、味の素ノースアメリカNJ社、
ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、アモイ・ノース・アメリカ社
子会社の事業の内容 アミノ酸、加工用うま味調味料、冷凍食品の製造販売等

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

味の素ノースアメリカ社（当社の連結子会社）が、自社のアミノ酸・食品バルク事業を味の素ノースアメリカNJ社に、またコンシューマーフーズ事業を味の素ウィンザー社（アメリカ味の素冷凍食品社より社名変更）に、それぞれ現物出資を行い、社名を味の素北米ホールディングス社に変更しました。

また、味の素ウィンザー社を存続会社、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（当社の連結子会社）及びアモイ・ノース・アメリカ社（アモイ・フード社の子会社であり、当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、アモイ・フード社は当該吸収合併の対価として、味の素北米ホールディングス社の株式を譲り受けましたが、同株式を当社に売却しております。

④ 結合後企業の名称

味の素北米ホールディングス社（旧味の素ノースアメリカ社、当社の連結子会社）、味の素ウィンザー社（旧アメリカ味の素冷凍食品社、当社の連結子会社）、味の素ノースアメリカ社（旧味の素ノースアメリカNJ社、当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、昨年のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の買収を契機に、コンシューマーフーズ事業の成長加速に向け、北米におけるビジネスモデルに応じた体制に再編することとしました。コンシューマーフーズ事業とアミノ酸・食品バルク事業の2事業に分け、それぞれの事業を味の素ウィンザー社と味の素ノースアメリカ社に集約することにより、各々のマーケティング力・営業力の強化を一層進め、事業を推進していきます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、当連結会計年度より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

事業区分	内訳	主要製品
日本食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ギフト各種、 外食用調味料・加工食品、 加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」)、 弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、 「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、 「具だくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」等
	コーヒー類	「Blendy®」ブランド品(スティックコーヒータイプ、 「ティーハート®」シリーズ等)、 「MAXIM®」ブランド品(「ちょっと贅沢な珈琲店®」、「トリプレッソ®」等)、 ギフト各種、オフィス飲料(カップ自販機、給茶機)、 外食嗜好飲料、加工原料等
海外食品	調味料・加工食品	家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、 「Ros Dee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、 「Aji-ngon®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)、 「AMOY®」(中華系液体調味料)、「YumYum®」(即席麺)、 「Birdy®」(コーヒー飲料)、「Birdy® 3in1(粉末飲料)」、 「SAJIKU®」(メニュー用調味料)、「CRISPY FRY®」(メニュー用調味料)等
	冷凍食品	餃子類(POT STICKERS)、 米飯類(CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等)、 麺類(YAKISOBA、RAMEN等)等
	加工用うま味調味料・甘味料	食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、 アスパルテーム、「パルスweet®」等
ライフサポート	動物栄養	リジン、スレオニン、トリプトファン等
	化成品	「アミソフト®」、「アミライト®」(マイルド洗浄剤)、 「Ajidew®」(湿潤剤)、「JINO®」、 ABF(プリント配線板用層間絶縁フィルム)等

事業区分	内訳	主要製品
ヘルスケア	アミノ酸	各種 アミノ酸（輸液用途等）、植物抽出品等
	医薬	消化器疾患（「リーバクト®」、「エレンタール®」、「モビブレップ®」）、代謝性疾患 他（「アテレック®」、「ファスティック®」、「アクトネル®」、「アテディオ®」）等
	その他	健康基盤食品（「グリナ®」、「カプシエイト ナチュラ®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポ ート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	289,084	384,102	149,129	120,924	63,390	-	1,006,630
セグメント間の内部売上高	1,633	26,025	3,438	6,776	46,606	△84,479	-
計	290,718	410,127	152,567	127,700	109,996	△84,479	1,006,630
セグメント利益又は損失（営業利益又は損失）	24,799	31,984	14,356	3,123	255	-	74,519
セグメント資産	201,375	382,862	128,610	159,450	121,891	260,899	1,255,090
その他の項目							
減価償却費	7,428	14,160	6,794	7,924	2,066	5,001	43,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,846	16,993	7,094	8,210	1,925	4,858	50,930

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額260,899百万円には、主として、全社資産307,002百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△45,696百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,001百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,858百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポ ート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	394,408	463,905	142,415	130,844	54,406	-	1,185,980
セグメント間の内部売上高	3,000	5,734	3,412	2,163	56,560	△70,870	-
計	397,408	469,639	145,827	133,008	110,967	△70,870	1,185,980
セグメント利益又は損失（営業 利益又は損失）	31,390	41,969	11,810	5,415	460	-	91,045
セグメント資産	278,596	336,583	113,532	147,182	94,746	292,622	1,263,264
その他の項目							
減価償却費	10,544	17,808	7,453	7,271	2,174	5,667	50,920
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	17,349	19,818	7,701	8,165	1,805	4,026	58,867

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額292,622百万円には、主として、全社資産339,734百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△44,991百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供して
いない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,667百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,026百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	438,263	276,864	182,008	109,494	1,006,630
連結売上高に占める比率	43.5%	27.5%	18.1%	10.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	150,221	110,956	72,990	49,101	383,269

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	556,099	282,268	240,436	107,176	1,185,980
連結売上高に占める比率	46.9%	23.8%	20.3%	9.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	170,178	100,311	68,194	47,517	386,201

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
減損損失	174	8,916	-	1,394	-	-	10,486

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
減損損失	602	2,446	3,325	5,338	593	-	12,306

(注)「ヘルスケア」に計上している減損損失のうち4,839百万円は、特別損失の「医薬事業構造改革費用」として計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
当期償却額	262	864	-	1,074	-	-	2,201
当期末残高	798	54,124	-	16,474	-	-	71,396

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
当期償却額	2,280	3,636	-	1,176	-	-	7,093
当期末残高	28,779	46,327	-	14,344	-	-	89,450

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

f. (参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	460,402	260,440	175,317	110,469	1,006,630
連結売上高に占める比率	45.7%	25.9%	17.4%	11.0%	100.0%
営業利益	29,625	30,458	11,656	2,778	74,519
連結営業利益に占める比率	39.8%	40.9%	15.6%	3.7%	100.0%

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	556,637	274,559	245,912	108,871	1,185,980
連結売上高に占める比率	46.9%	23.2%	20.7%	9.2%	100.0%
営業利益	38,408	37,441	11,734	3,460	91,045
連結営業利益に占める比率	42.2%	41.1%	12.9%	3.8%	100.0%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

米州 : 北米及び中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131円41銭	1株当たり純資産額	1,074円36銭
1株当たり当期純利益金額	78円54銭	1株当たり当期純利益金額	108円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	743,489	696,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73,913	72,056
(うち非支配株主持分)(百万円)	(73,913)	(72,056)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	669,576	624,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	591,806	581,038

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,495	63,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,495	63,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,984	588,064

(注) 4. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用しております。これにより、当連結会計年度における「親会社株主に帰属する当期純利益金額」及び「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額」が122百万円増加、「1株当たり当期純利益金額」が21銭増加、「1株当たり純資産額」が48銭減少しております。

(重要な後発事象)

1. 企業結合等関係

子会社の企業結合

100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬(株)」という）は、平成27年10月15日に、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ(株)」という）と、エーザイ(株)の消化器疾患領域に関連する事業の一部（以下、「本吸収分割対象事業」）を吸収分割の方法により分割し承継すること、及びエーザイ(株)を引受先とし株式を対価とすることを決議し、平成28年4月1日に本吸収分割を実施致しました。

この結果、平成28年4月1日以降の、味の素製薬(株)に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、結合後企業の名称

結合企業の名称：味の素製薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発・製造・販売

被結合企業の名称：エーザイ株式会社

事業の内容：消化器疾患領域における医薬品の研究開発・販売（国内）

結合後企業の名称：E Aファーマ株式会社

② 企業結合を行った主な理由

エーザイ(株)は、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、本疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、ならびに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。

一方、味の素製薬(株)は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、エーザイ(株)の消化器疾患領域事業と味の素製薬(株)の事業を統合することにより、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる「E Aファーマ株式会社」が誕生します。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管および肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、本疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのような未だ満たされない医療ニーズに応える革新的な新薬の創出を目指します。さらに、将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイ(株)の海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、本疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応えていくことで、患者様とご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 法的形式を含む取引の概要

エーザイ(株)を分割会社とし、味の素製薬(株)を承継会社とする吸収分割です。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理を行う見込みです。

(3) セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

ヘルスケア セグメント

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 15百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.58%(※))
- ③ 株式の取得価額の総額 30,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 平成28年5月11日から平成28年7月29日まで
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付
- ⑥ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

※平成28年3月31日時点 発行済株式総数(自己株式を除く) 581,038,449株
自己株式数 2,724,205株